

令和6年度の災害廃棄物に係る取組及びスケジュール

1. 災害廃棄物処理に係る現状及び近畿ブロックにおける取組

<現状・課題>

- 平成30年6月に策定された第4次循環型社会形成推進基本計画（平成30年6月）において2025年（令和7年）度時点での災害廃棄物処理計画の策定目標（都道府100%、市区町村60%）が掲げられており、近畿ブロックでは令和5年度末時点で都道府県は100%、市町村は87%（速報値）が策定している。
- 一方で、最近では、処理計画が策定されていても、計画量に見合った仮置場の事前選定や収集方法等の具体的手法が定められておらず、発災時には路上や公園などに災害廃棄物が混合状態で堆積してしまった事例が見られたり、中小規模の災害が頻発したりしていることを踏まえ、災害廃棄物処理対応の実効性確保が課題となっている。
- 環境省においては、「災害時の一般廃棄物処理に関する初動対応の手引き」、防衛省・自衛隊との連携を図る「災害廃棄物の撤去等に係る連携対応マニュアル」などのマニュアル類の作成及び災害廃棄物処理支援員制度（人材バンク）などにより、災害対応の実効性確保に向けた取組を進めているところ。

<近畿における取組の方針>

- 令和3年度に協議会において行動計画を改定したことに伴い、令和5年度は実効性確保を前提とした情報伝達訓練のあり方検討及び人材育成事業の実施、国有地の現地調査、実効性確保のため3地域（滋賀県、京田辺市、大阪府・大阪市）を対象した検討などを行った。
- 今年度は、引き続き実効性の確保を図るための取組として、国有地等の仮置場候補地の調査、大阪湾の連携協力等の継続検討、人材育成事業を実施する。また、府県及び市町村等の実効性確保に向けた業務として、3地域（大阪府、兵庫県、奈良県斑鳩町）を対象に再資源化・処理施設の事前調査などを行う。

人口規模	近 畿		
	市町村数	策定数	策定率
5万人未満	113	91	81%
5万人以上10万人未満	43	41	95%
10万人以上50万人未満	37	36	97%
50万人以上	5	5	100%
全体	198	173	87.4%

※ 全国の策定率は集計中

2. スケジュール（予定）

月	調査等の事業	協議会
5月	<ul style="list-style-type: none"> ■各種調査 ・国有地等現地調査 ■実効性確保業務 ・大阪府、兵庫県、奈良県斑鳩町 	
6月	<ul style="list-style-type: none"> ■災害廃棄物処理担当者（初任者）向け説明会（6/14） 	<ul style="list-style-type: none"> ・府県 第1回WG（6月） ◆第1回協議会（HP上）
7月	<ul style="list-style-type: none"> ※関係団体個別訪問（3回程度） 	<ul style="list-style-type: none"> ・府県WG分科会 第1回（7月）
8月	<ul style="list-style-type: none"> ■課題別研修会①（8月） 	
9月		<ul style="list-style-type: none"> ・府県 第2回WG（9月） ・府県WG分科会 第2回（9月） ・大阪湾WG（9月）
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・災害廃棄物処理に係る調査依頼（変更確認→本省調査※） 	
11月	<ul style="list-style-type: none"> ■課題別研修会②（11月） 	<ul style="list-style-type: none"> ・政令市・中核市WG 第1回（11月） ・有識者WG（11月）
12月		<ul style="list-style-type: none"> ・政令市・中核市WG 第2回（12月） ・推薦市WG（12月）
1月	<ul style="list-style-type: none"> ■課題別研修会③（1月） ・調査結果のとりまとめ 	<ul style="list-style-type: none"> ・府県 第3回WG（1月） ・府県WG分科会 第3回（1月）
2月		<ul style="list-style-type: none"> ◆第2回協議会（2月中・下旬頃） ・とりまとめ事項報告 ・次年度の協議会の方針
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・本年度報告書とりまとめ 	

※一般廃棄物処理事業実態調査（災害廃棄物処理対策取組状況調査）

※事業期間：R6.4.1～R7.3.14